

令和2年度厚真町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

町は、稲作を中心として農業の基礎が築かれ、道内有数の良質米地帯として発展してきたが1戸あたりの経営耕地面積が平均13.3haとなっており、水稲と畑作物・野菜・花卉・肉用牛等を組み合わせた複合的な経営が多い地域である。

近年、総農家戸数は後継者不足により減少し、農業従事者の高齢化や労働力不足などにより今後も引き続き減少していくと見込まれるため、耕作放棄地対策として、土地利用型作物による大規模経営体を早急に育成する必要があり、麦・大豆を中心とした適正な輪作体系の確立を行い、排水対策を徹底した安定生産を図る必要がある。

高収益作物については、持続可能性の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化とともに、消費者や実需者の信頼の確保するため、GAPの取組を目指すことも必要である。

また、配合飼料価格が高止まりする中、飼料基盤の充実並びに良質粗飼料の確保を図り、安定した畜産経営の育成を行う必要がある。

農産物価格の低下や農業経営をめぐる環境が大きく変化している中で、本町においても政策に対応できる担い手の育成と振興作物の一層の産地化が重要である。

2 作物ごとの取組方針等

担い手の育成と適地適作を基本とし、「良質な農産物は健康な土から生まれる」という認識のもと、土壌診断に基づく適正施肥と生産性・品質向上対策、輪作推進や緑肥作物の導入支援など、産地交付金を有効に活用し、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

主食用米の継続的な消費減退や生産調整の拡大に向けた対策が講じられる中、本町の基幹作物として需要に応じた作付面積を確保していくため、地域の土壌条件、気象条件の実態を考慮した上で適切な品種構成による作付を誘導し、産地指定の拡大を図る上でも収量・品質の高位平準化を目指すとともに「たんとうまいステーション」を活用し品質のバラツキを少なくし「安全・安心」で安定した出荷ロットを確保する。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

全国的に主食用米の需要減少が見込まれる中、新たな設備投資を必要とせず生産調整を達成できる水稲転作は地域の中でも重要な作物である。病虫害発生予察情報に基づく適期防除等を実施することで生産性の向上を図る。また実需者への安定供給を図るため複数年数契約（3年以上）の取組に対して支援を行う。

イ 加工用米

全国的に主食用米の需要減少が見込まれる中、新たな設備投資を必要とせず生

産調整を達成できる水稲転作は地域の中でも重要な作物であり、産地交付金を活用しつつホクレン出荷を基本とし、生産拡大を図る。

(3) 麦、大豆

地域における高齢化が進行する中、耕作放棄地・不耕作地の増加を防止するため、農地集積を進めるとともに、収量・品質が不安定で収益性が低い等の問題があるため、合理的な輪作体系の確立を基本として、地力増進作物の作付や有畜農家と連携しての堆肥供給による土づくりと排水対策を徹底した栽培管理技術の向上に努め、収量・品質の高位平準化を目指す。

(4) 飼料作物

配合飼料価格が高止まりする中、飼料基盤の充実並びに良質粗飼料の確保を図るため草地更新を推進し農地集積を進め、団地化による作業効率の向上を図る。

(5) そば、なたね

今後においても契約栽培を基本とし、畑作物の適正な輪作体系を維持する。

(6) 高収益作物（園芸作物等）

食の安全安心、品質に対する関心が強く低価格の物を求められている状況の中、最重点作物（馬鈴薯、南瓜、ブロッコリー、トマト、ハウレンソウ、イチゴ、メロン）・重点作物（未成熟とうもろこし、アスパラガス）への品目集約と振興を行い、産地としての特徴を生かした総合的かつ長期的な産地形成作りを生産組織と一体となり生産品質向上や流通販売の強化を図りながら、GAPの取組についても啓蒙活動の実施と早期の取組を推進する。

(7) てん菜

連作障害を回避する上で重要な作物であることから、重点的に助成することにより、減少傾向にある作付面積の維持拡大を図り、適正な輪作体系を確立する。また、排水対策を徹底した安定生産を図る。

(8) 小豆

畑作物の適正な輪作体系の維持と排水対策を徹底した安定生産を図る。

(9) 花卉

燃油価格高騰の影響により経営は厳しい状況となっており、このままでは規模縮小により耕作放棄地や遊休農地の発生といった問題が危惧されることから、花卉生産農家が生産意欲を持って経営を維持することにより、農地の遊休化を防止する。

(10) 果樹

地域特産品であるハスカップについて、とまこまい広域ブランドとして推進する。

(11) 耕畜連携

輸入飼料価格が高騰する中、飼料生産から堆肥の還元までを地域内で行う資源循環や飼料用米のわら利用を推進することにより、飼料生産基盤のより一層の充実を図り、地域における飼料自給率の向上に取り組む。

また、転作田の牧草地を利用した水田放牧に取り組むことにより、畜産経営の省

力化及び低コスト化、自給飼料生産における肥料の低減化を図る

(12) 畑地化の推進

主食用米の需要の減少傾向が続くことが想定される中、農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むためにも、地域における効率的な土地利用にも配慮しながら畑作物の本作化を推進する。

(13) 被災農地の保全対策と農地継続対策

平成30年9月6日に発生した胆振東部地震により土砂が流入したほ場に対し、次年度以降の収益力向上のため地力増進作物の作付による農地保全対策を図る。

また土砂流入ほ場における地力増進作物を除く基幹作物の作付についても、作物を継続して生産する上で、不整形のため作業性の悪さとほ場整備が必要なことから支援を図る。

(14) 不作付地の解消と農地集積

胆振東部地震により一部不作付地は発生しているが、農家人口の減少による不作付地の発生は今後懸念される。地域農業の持続的な発展に向け、共同体を育成することにより、作業及び機械等の共同活用、余剰労働力による生産性及び品質の向上、農地の計画的な利用、高齢者等を含めた労働力の効率的な活用など総合的に検討する。

また農業従事者の高齢化により、農地集積は必要不可欠な取組となる。産地交付金を活用し、賃貸借を農地中間管理機構と連携し総合的かつ重点的に推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,412.83	1,445.92	1,535.00
飼料用米	4.19	5.19	6.00
米粉用米			
新市場開拓用米	7.99		
WCS用稲			
加工用米	8.14	31.30	35.00
備蓄米			
麦	339.28	343.91	350.00
大豆	343.29	359.07	360.00
飼料作物	451.51	463.49	470.00
そば	16.03	4.20	13.50
なたね	0.00	0.00	0.00

その他地域振興作物	600.45	558.36	589.00
野菜	135.29	124.61	130.00
花き	3.69	3.47	4.00
てん菜	157.47	166.25	170.00
小豆	117.17	109.92	118.00
果樹	5.16	6.14	7.00
地力増進作物	181.67	147.97	160.00

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値		目標値	
				現状値	目標値	現状値	目標値
1	秋まき小麦	収量向上対策(秋麦)	秋まき小麦反収 作付面積	(2019年度) 507kg/10a (2019年度) 157.59ha	(2020年度) 510kg/10a (2020年度) 190.00ha		
2	春まき小麦	収量向上対策(春麦)	春まき小麦反収 作付面積	(2019年度) 292kg/10a (2019年度) 181.69ha	(2020年度) 310kg/10a (2020年度) 160.00ha		
3	大豆	収量向上対策(大豆)	大豆反収 作付面積	(2019年度) 191kg/10a (2019年度) 343.29ha	(2020年度) 225kg/10a (2020年度) 360.00ha		
4	てん菜	収量向上対策(てん菜)	てん菜反収 作付面積	(2019年度) 5.29t/10a (2019年度) 157.47ha	(2020年度) 6.16t/10a (2020年度) 170.00ha		
5	小豆	収量向上対策(小豆)	小豆反収 作付面積	(2019年度) 206kg/10a (2019年度) 117.17ha	(2020年度) 270kg/10a (2020年度) 118.00ha		
6	そば・なたね	収量向上対策(そば等)	そば・なたね反収 そば・なたね作付面積	そば(2019年度)83kg/10a なたね(2019年度)－ そば(2019年度)16.03ha なたね(2019年度)－	そば(2020年度)85kg/10a なたね(2020年度)295kg/10a そば(2020年度)13.50ha なたね(2020年度)3.0ha		
7	地力増進作物(別紙振興作物一覧の地力増進作物に限る)	収量向上対策(緑肥)	作付面積	(2019年度) 152.90ha	(2020年度) 160.00ha		
8	馬鈴薯(生食用、加工用)、南瓜、ブロッコリー、花卉(芝を除く、別紙振興作物一覧の花卉に限る)、トマト、ほうれん草、イチゴ、メロン	振興作物助成A	GAPの取組の実施率 作付面積	(2019年度) 100.0% (2019年度) 132.72ha	(2020年度) 90.0% (2020年度) 117.00ha		

9	未成熟とうもろこし、アスパラガス、ハスカップ	振興作物助成B	GAP の取組の実施率 作付面積	(2019 年度) 100.0% (2019 年度) 5.40ha	(2020 年度) 90.0% (2020 年度) 7.00ha
10	○振興作物：その他作物（菜豆、芝、別紙振興作物一覧の野菜（最重点振興作物及び重点振興作物に記載した野菜を除く） ・最重点振興作物：馬鈴薯（生食用、加工用）、南瓜、ブロッコリー、花卉（芝を除く、別紙振興作物一覧の花弁に限る）、トマト、ほうれん草、イチゴ、メロン ・重点振興作物：未成熟とうもろこし、アスパラガス、ハスカップ	振興作物助成C	GAP の取組の実施率 作付面積	(2019 年度) 100.0% (2019 年度) 0.63ha	(2020 年度) 90.0% (2020 年度) 3.20ha
11	飼料作物（飼料用米・WCS 用稲を除く） ・デントコーン	飼料作物生産向上対策	作付面積 草地更新率 交換耕作率 取組面積	(2019 年度) 451.51ha (2019 年度) 2.8% (2019 年度) 0.0% (2019 年度) 12.51ha	(2020 年度) 470.00ha (2020 年度) 8.0% (2020 年度) 18.0% (2020 年度) 34.80ha
12	地力増進作物以外（小麦、大豆、飼料作物、（飼料用米・WCS 用稲を除く）、小豆、そば、なたね、てん菜、馬鈴薯、南瓜、ブロッコリー、ほうれん草、トマト、イチゴ、メロン、花卉、ハスカップ、アスパラガス、未成熟とうもろこし、その他野菜（別紙参照）	農地集積加算	作付面積 未作付地 平均作付面積	(2019 年度) 1,563.50ha (2019 年度) 36.97ha (2019 年度) 13.36ha	(2021 年度) 1,600.00ha (2021 年度) 15.00ha (2021 年度) 14.00ha
13	地力増進作物（別紙振興作物一覧の地力増進作物に限る）	農地集積加算	作付面積 未作付地 販売農家の 平均作付面積	(2019 年度) 181.67ha (2019 年度) 36.97ha (2019 年度) 13.36ha	(2020 年度) 190.00ha (2019 年度) 16.00ha (2019 年度) 14.00ha
14	小麦・大豆・小豆・てん菜・なたね・そば・馬鈴薯・メロン・カンロ・長芋・いちご・南瓜・アスパラガス・未成熟とうもろこし・ほうれん草・ブロッコリー・ねぎ・ニラ・小松菜・ハスカップ・トマト・デントコーン・花卉（別紙振興作物一覧の花弁に限る）	高度施肥管理（土壌診断に基づく施肥設計）	分析点数 作付面積 反収（南瓜）	(2019 年度) 333 点 (2019 年度) 1,114.47ha (2019 年度) 1,360kg/10a	(2020 年度) 340 点 (2020 年度) 1,120.00ha (2020 年度) 1,500kg/10a

15	飼料作物（牧草）	水田放牧（耕畜連携）	作付面積 水田放牧面積 取組面積率	(2019年度) 439.20ha (2019年度) 31.98ha (2019年度) 7.3%	(2020年度) 450.00ha (2020年度) 35.00ha (2020年度) 7.8%
16	そば・なたね	そば・なたね作付助成	対象作物の作付面積	(2019年度) 16.03ha	(2020年度) 13.50ha
17	地力増進作物（別紙 振興作物一覧の地力 増進作物に限る）	農地保全対策	作付面積	(2019年度) 9.13ha	(2021年度) 5.00ha
18	地力増進作物（別紙 振興作物一覧の地力 増進作物に限る）	農地保全対策	作付面積	(2019年度) 17.41ha	(2021年度) 5.00ha
19	地力増進作物（別紙 振興作物一覧の地力 増進作物に限る）	農地保全対策	作付面積	(2019年度) 2.23ha	(2021年度) 2.00ha
20	地力増進作物以外 （小麦、大豆、飼料作物、飼 料用米・WCS用稲を除く）、 小豆、そば、なたね、てん菜、 馬鈴薯、南瓜、ブロッコリー、 ほうれん草、トマト、イチゴ、 メロン、花卉、ハスカップ、 アスパラガス、未成熟とうも ろこし、デントコーン、その 他野菜（別紙参照）	農地継続対策加算	作付面積 反収（大豆）	(2019年度) 27.05ha (2019年度) 161kg/10a	(2021年度) 5.00ha (2021年度) 225kg/10a
21	飼料用米	複数年契約加算	複数年取組面積・ 数量 作付面積 ・数量	(2019年度) -ha (2019年度) -t (2019年度) 4.19ha (2019年度) 21t	(2022年度) 5.23ha (2022年度) 26t (2022年度) 5.23ha (2022年度) 26t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。